

研究 (原著)

不登校児童生徒への情報通信技術を活用した支援の
現状と課題

小島 令嗣^{1,9)}, 木村 真司^{2,9)}, 西垣 佳織^{3,9)}, 石井 隆大^{4,9)}
 中山 祐一^{5,9)}, 三牧 正和^{6,9)}, 平山 雅浩^{7,9)}, 森藤香奈子^{8,9)}

〔論文要旨〕

不登校児童生徒への Information and Communication Technology (ICT) を活用した支援の現状と課題を探索することを目的に、小・中学校の教職員を対象に Web アンケート調査とインタビュー調査を含む「不登校児童生徒に対する ICT を活用した支援に関する調査」を実施した。Web アンケート調査は 2023 年 9 月～10 月に実施し、回答者 25 人中不登校児童生徒への ICT 支援の経験がある者は 17 人 (68.0%) であった。ほとんどが ICT 支援時に困難を経験しており (94.1%), 「不登校の固定化の懸念」「家族と連絡が取れない」などの回答が多かった。インタビュー調査は、小・中学校 11 校から 18 人の教職員に対し、2023 年 8 月～11 月に半構造化面接法でインタビューを実施し、逐語録を作成の上、内容分析を行った。主に自宅または校内別室と教室をオンラインでつないだ ICT 支援が行われていたが、家庭訪問などによる信頼関係の構築の上に、個人の状況に合わせた段階的な支援がされていた。ICT 支援による学習機会の確保により、学習や出席の評価ができるようになるという利点がある一方、対応する教員の負担や「教室への登校を重視する」といった教員間の不登校対応に関する意見の違いなどが課題として挙げられた。

Key words : 不登校, 情報通信技術, 支援

I. 目的

令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、小・中学校の不登校の児童生徒 (以下、不登校児) 数は約 30 万人と過去最多を更新し、その全体に占める割合は 3.2% であった¹⁾。2019 年末に開始された GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクール構想は、児童

生徒に 1 人 1 台の端末と高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組みであり、その実現のために機器は 2022 年度までに、高速ネットワークは 2020 年度までに整備する計画であった²⁾。2020 年に本格化したコロナ禍による全国一斉休校に伴う遠隔教育の必要性の高まりにより、GIGA スクール構想は前倒しされ、学校における情報通信技術 Information and Communication Technology (ICT) 環境は劇的に整

Current Status and Challenges of Information and Communication Technology-based Support for Children Who Do Not Attend School

Reiji Kojima, Shinji Kimura, Kaori Nishigaki, Ryuta Ishii, Yuichi Nakayama, Masakazu Mimaki, Masahiro Hirayama, Kanako Morifuji

[JCH-24-036]

受付 24. 9.26

採用 25. 4.30

1) 山梨大学大学院総合研究部医学域 (医師 (小児科))

2) 岡山県立大学保健福祉学部看護学科 (看護師)

3) 聖路加国際大学大学院看護学研究科小児看護学 (看護師)

4) 久留米大学医学部小児科学講座 (医師 (小児科))

5) 大阪公立大学大学院看護学研究科 (看護師)

6) 帝京大学医学部小児科講座 (医師 (小児科))

7) 三重大学大学院医学系研究科小児科学分野 (医師 (小児科))

8) 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻 (看護師)

9) 日本小児保健協会若手による小児保健検討委員会

備が進んできた。文部科学省は令和 4 年 12 月に改訂された生徒指導提要の中で、不登校に対する ICT を活用した学習等の支援や健康状態の把握などを提示している³⁾。また文部科学省は令和 5 年 3 月に不登校対策として COCOLO (Comfortable Customized and Optimized Location of learning) プランを発表し、学びの場の確保、チーム学校による心の支援、学校の風土の見える化と安心して学べる学校が 3 本柱として示された⁴⁾。COCOLO プランにおいて ICT 支援は、学校に来られなくても授業等が受けられる学びの場の手段として明記されている。このように不登校に対する ICT 支援は、手段の一つとして認識されつつある。

不登校児に対する ICT を活用した具体的な支援について、文部科学省の作成した遠隔教育システム活用ガイドブック第 3 版 (2021 年) では、不登校児を支援する遠隔教育の実証地域における実践例が提示されている⁵⁾。しかしながら、不登校児に対する ICT を活用した支援についての現状や課題の報告は限られている。そこで不登校児への ICT を活用した支援の現状と課題を探索することを目的に、小・中学校の教職員を対象に Web アンケート調査とインタビュー調査を含む「不登校児童生徒に対する ICT を活用した支援に関する調査」を実施した。なお文部科学省の調査の定義では、不登校児とは年間 30 日以上欠席したもののうち、病気や経済的な理由による者を除いた者としている¹⁾。本研究では、欠席日数が 30 日に至らない者や教室で授業を受けられない「不登校予備軍」や病児も不登校児として定義する。

II. 対象と方法

1. Web アンケート調査

本調査は九州地方の 1 中核市と隣接する 1 町の公立小・中学校の教職員を対象とした無記名 Web アンケート調査である。中核市の研究対象者に対しては、市教育委員会を通じてメールで各小・中学校に調査を依頼し、町の研究対象者に対しては機縁法で調査を依頼した。各小・中学校につき不登校児の支援をした経験のある教職員 1 人に回答を依頼した。2023 年 9 月～10 月に Web アンケートフォームのアドレスを掲載したメールを研究対象者に送信し、Web 上のフォームから回答するよう依頼した。回答の割合は 38.5% であった。調査項目は、教職員としての基本属性のほか、不登校児に対する ICT 支援経験、その際の困難など

について尋ねた。

2. インタビュー調査

本研究の研究者の属する地域を中心とした公立小・中学校 (特別支援学校含む) に依頼し、2023 年 8 月～11 月にインタビューガイドに従い半構造化面接法でインタビューを実施した。インタビュー内容は、研究対象者の同意の上、IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。インタビュー内容は、帰納的に内容分析を行った。逐語録から、不登校以外も含めた学校全体の ICT 活用状況、不登校児に対する ICT を用いた支援の実践状況、不登校児に対する ICT を用いた支援の利点や教職員の考え、不登校児に対する ICT を用いた支援の課題の観点から、1 つの意味内容を 1 単位のコードとして抽出した。さらに類似するコードを複数集めて抽象度を上げてサブカテゴリーを作成した (本文中では〈 〉で記載)。次いでサブカテゴリーを分類、集約しカテゴリーを作成した (本文中では《 》で記載)。以上の分析にはエクセルおよび MAXQDA (VERBI GmbH, ドイツ) を使用した。コード抽出は複数の著者が独立して行い、著者間で分析結果の見解が一致するまで議論し、分析の適切性を確保するよう努めた。カテゴリー化の過程では、抽象度が分析の観点によって差が生じた。これは、例えば不登校に対する ICT を用いた支援の実践状況に関しては具体的な事例の語りがあった一方で、不登校以外も含めた学校全体の ICT 活用状況などでは全般的なことが語られたためである。

3. 倫理的配慮

本研究は、山梨大学倫理委員会の承認 (CS0023) を得て行った。Web アンケート調査では、回答前に「研究目的」「個人情報取り扱い」「結果の公表」等を提示し、同意した場合にのみ回答してもらった。インタビュー調査も同様に文書と口頭にて説明を行い、書面で承諾を得た。

III. 結 果

1. Web アンケート調査

表 1 に回答者の基本属性を示す。管理職の回答者が約 3 割であったことを反映した基本属性であった。小学校からの回答が 56% であり、学級数は平均 17.6 ± 標準偏差 10.6 であった。25 人の研究対象者のうち、

表1 対象者の基本属性

	Web アンケート調査		インタビュー調査	
	n	%	n	%
年齢				
20歳代	5	20.0	1	5.6
30歳代	4	16.0	3	16.7
40歳代	5	20.0	7	38.9
50歳代	10	40.0	6	33.3
60歳代	1	4.0	1	5.6
教職員経験年数				
5年未満	3	12.0	0	0.0
5年以上10年未満	5	20.0	4	22.2
10年以上15年未満	3	12.0	5	27.8
15年以上20年未満	3	12.0	5	27.8
20年以上	11	44.0	4	22.2
男性	12	52.0	5	27.8
女性	13	48.0	13	72.2
学校での役割				
担任・教科担当	4	16.0	8	44.4
養護教諭	4	16.0	1	5.6
生徒指導担当	4	16.0	1	5.6
支援員	2	8.0	6	33.3
生徒支援担当	1	4.0	0	0.0
主任	1	4.0	0	0.0
いじめ不登校対策委員会	1	4.0	0	0.0
管理職(校長・教頭)	8	32.0	2	11.1
小学校	14	56.0	4	36.4
中学校	10	40.0	6	54.5
特別支援学校	1	4.0	1	9.1

表2 ICT活用場面とあればよいと感じる支援

	ICT支援経験あり (n=17)	ICT支援経験なし (n=8)
ICT活用場面		
学習支援(自己学習・個別課題)	13	5
学習支援(遠隔授業)	11	5
ホームルーム	7	4
個人面談	4	5
遠隔カウンセリング	0	1
その他	3	0
ICT支援時あればよいと感じる支援		
専任教員の配置	13	2
教科/学年ごとの具体的活用例	9	4
児童生徒への使用方法指導	7	4
学習支援ソフト	7	5
ICTの専門職(教員資格なし)	6	1
ICTの研修	2	1
その他	1	2
特になし	1	0

表3 ICT支援経験者の認識

	n	%
ICT活用は児童生徒に有用		
とてもそう思う	5	29.4
そう思う	10	58.8
あまりそう思わない	2	11.8
ICT時に困ったこと		
ある	16	94.1
ない	1	5.9
具体的な困り事(複数回答)		
不登校の固定化を懸念する教員の意見	7	41.2
児童生徒の家族と連絡が取れなかった	5	29.4
児童生徒の家にインターネット環境がなかった	4	23.5
ICTの学習支援の教材やマニュアルがなかった	3	17.6
登校を優先させたいという教員の意見	2	11.8
ICTに詳しい教諭が学校にいなかった	1	5.9
身体症状や不安など症状が支援中に出てきた	1	5.9
児童生徒が学習支援を希望しなくなった	1	5.9
その他	5	29.4

不登校児へのICT支援の経験がある者は17人(68.0%)、ない者は8人(32.0%)であり、ない者のうち7人が今後ICT支援をしたいと回答した。ICT支援の経験者のICT活用場面は学習支援(自己学習・個別課題または遠隔授業)が多かった。またあればよいと感じる支援は、専任教員の配置が最も多かった(表2)。ICT支援の経験者の88.2%がICT活用は有用と感じていた。一方で、94.1%がICT支援時に困難を経験しており、「不登校の固定化の懸念」「家族と連絡が取れない」などの回答が多かった(表3)。

2. インタビュー調査

i. 研究対象者の属性

研究協力校は4都県の公立小学校4校、公立中学校7校、計11校である。中学校のうち1校は特別支援学校であった。11校中6校は個人で、5校はグループでインタビューを行った。インタビュー時間は1校につき35~90分、平均55分であった。研究対象者の属

性を表1に示す。研究協力者は上記11校において不登校支援に関わる教職員18人である。研究対象者の内訳は、担任または教科担当教員8人、相談員・特別支援コーディネーター等の支援員6人、生徒指導担当教諭、養護教諭、校長、教頭が各1人ずつであった。

ii. 不登校以外も含めた学校全体のICT活用状況(表4)

学校全体のICT支援状況は4カテゴリーに整理された。《機器に関すること》としては、家庭や学校のWi-FiやICT環境の整備がされていた。《教員に対す

表 4 学校全体の ICT 支援

カテゴリー	サブカテゴリー
機器に関すること	家庭でのオンラインでのやり取り (5) 学校内の Wi-Fi 環境 (3) 学校での ICT 環境 (7)
教員に対する人的支援	学校内の支援体制 (3) 学校外からの支援体制 (4) 教員に対するスキルアップ研修 (4)
子どもへの学習支援	学習支援アプリの活用 (3) 効果的な学習活動への応用 (2) 日常的な活用 (3) 長期休暇中の活用 (2) 教室とつなげる留意事項 (4) 出席や評価への柔軟性 (3)
ICT の子どもへの利点	子どもの全体像の把握ができる (2) 個々の子どもの考えを知る手段 (4) 子ども間交流への活用 (2) 健康への配慮 (2)

() : コード数

る人的支援》は学校内外から得られており、また教員に対するスキルアップ研修も存在した。《子どもへの学習支援》は日常の学習活動で学習アプリなどを活用しながら行われていた。《ICT の子どもへの利点》としては、Web アンケート調査など子どもの全体像や個々の考えの把握が行われていた。

iii. 不登校児に対する ICT を用いた支援の実践状況 (表 5)

不登校児に対する ICT を用いた支援の実践状況は、13 カテゴリーに整理された。《不登校への全般的支援》としては、不登校児に対していきなり ICT 支援を行わず会いに行くことから始める、約束を守るなどの〈家庭訪問による信頼関係の構築〉、〈多職種連携による不登校対応〉、〈校内別室を活用した段階的支援〉が行われていた。《不登校への全般的支援の課題》としては、〈学習意欲に課題がある場合〉には児童生徒が学習を進めることが困難であった。また〈多職種連携の時間的余裕がない〉、学校からの受診勧奨が難しい〈医療連携の困難〉などが挙げられた。《不登校児と学校をつなぐ支援》では、同級生や担任からの声かけにより〈不登校児と学校のつながりの維持〉をし、〈安心できる教室の雰囲気づくり〉、〈行事への声掛け〉も重視されていた。

《具体的な ICT 支援方法》は、〈自宅と教室の遠隔授業〉などの自宅へのリモート支援と、〈校内別室と教室をつないだホームルーム配信〉などの校内別室を中心とした支援に大別され、Google Classroom 上で

のコメント機能でのやり取りなど〈連絡手段としての ICT 活用〉もされていた。《ICT 支援開始のきっかけ》は、学校に来なくても授業に取り組みたいという〈保護者からの要望〉、不登校児には学校とつながることが大切等の〈学校からの提案〉の 2 つに整理された。《ゴールを定めた ICT 支援》としては、〈登校より学習機会の確保〉や、教室に戻ることなど〈個人に合わせたゴール〉を設定していた。

《ICT 支援の工夫》としては、強制しない、1 教科から導入するなどの〈個人に合わせた段階的支援〉などの工夫がされていた。入院中の《病児に対する支援》としては同級生との交流をしたという〈遠隔操作ロボットを使った病院と学校をつなぐ支援〉がなされ、「治療による外見変化を、遠隔操作ロボットを使用することで緩和する」など病児への支援特有な〈ICT 支援の利点〉と〈ICT 支援上の工夫〉も存在した。

iv. 不登校児に対する ICT を用いた支援の利点や教員の考え (表 6)

不登校児に対する ICT を用いた支援の利点や教員の考えは、6 カテゴリーに整理された。《ICT の利点》としては、ICT でクラスの雰囲気が伝わり〈教室と不登校児がつながることができる〉、成績に反映できることで〈学習評価への前進〉も感じていた。また、《ICT 支援が効果的なケース》としては、学習意欲はあるが集団に入ることが苦手である〈学習意欲があるが学校環境に合わない場合〉が挙げられた。一方で、学習に前向きではない子どもには ICT が効果的ではないとも述べられていた。《ICT 支援への教員の考え》としては、ICT 支援で授業が受けられるなどの〈ICT 支援は必要で効果を実感している〉、カメラをオンにして子どもたちの様子を映すだけで思ったよりハードルが低いなど〈遠隔授業の負担は思ったより少ない〉と感じていた。〈ICT はつながりを途絶えさせない一つのきっかけ〉、〈ICT 支援だけでなく、教員や友達との関わりなどの総合支援が重要〉であり、〈ICT と対面のそれぞれのメリットを活かした活用がしたい〉と考えられていた。また、〈交流を希望する子どもは積極的に ICT でつなげると良い〉とする一方、〈ICT でもつながりたくないという不登校児の気持ちを尊重しながらの活用も重要〉など本人に合わせた ICT 支援が必要と考えられていた。《ICT 支援による効果・影響》としては、ICT 支援により閉じこもっている様子だったのが、笑顔が増えていったなど〈教員・同

表5 不登校児に対する ICT を用いた支援の実践状況

カテゴリー	サブカテゴリー	カテゴリー	サブカテゴリー
不登校への 全般的支援	家庭訪問による信頼関係の構築 (6) 多職種連携による不登校対応 (6) 個人に合わせた支援 (3) 校内別室を活用した段階的支援 (7) 校内別室での個別学習支援 (4) 校外支援教室での学習支援 (2) 学校以外の支援 (1) 社会とつながることの重要性 (1) 医療との連携 (3) 体調不良時の配慮 (1)	ゴールを 定めた ICT 支援	登校より学習機会の確保 (1) 個人に合わせたゴール (3) 同級生との人間関係を切らさない (2) 教室環境が安心できると分かってもらう (1)
	不登校への 全般的支援の 課題		校内別室運営ルールが不明確 (1) 学習意欲に課題がある場合 (1) 多職種連携の時間的余裕がない (1) 家庭訪問困難 (1) 医療連携の困難 (2)
不登校児と 学校をつなぐ 支援		不登校児と学校のつながりの維持 (8) 安心できる教室の雰囲気づくり (1) 友達との人間関係づくりを心がけたりリモート支 援 (1) 行事への声掛け (5) 校内別室における学習以外のイベント (1)	ICT 支援の 環境
	不登校児の 心のサポート	対人関係の対処法の指導 (3) 自宅と学校をつなぐオンライン面談 (2) メンタルフレンドとのリモート交流 (2)	
保護者への 支援		面談による学校との信頼関係構築 (1) 保護者の安心 (2)	ICT 支援の 工夫
	具体的な ICT 支援方法	自宅と教室の遠隔授業 (3) 自宅と校内支援教室の遠隔授業 (1) 校内別室と教室をつないだホームルーム配信 (2) 校内別室と教室をつないだ遠隔授業 (4) 校内別室と教室をつないだ行事の配信 (1) 校内別室でのデジタルツールを活用した支援 (4) 校外支援教室での学習アプリによる学習支援 (1) 連絡手段としての ICT 活用 (2)	
ICT 支援開始 のきっかけ		保護者からの要望 (1) 学校からの提案 (3)	

() : コード数

級生との関係改善) や、子どもの変化により保護者も協力的になったなど (ICT 支援による保護者の変化) も生じていた。《ICT 支援に関する要望》としては、下の学年の学習ができないと上の学年の学習にはついていけないことから (学習の遅れを取り戻す段階的な学習システムの構築)、子どもの心の状態を把握可能な (心身の状態アプリの導入) などが語られた。

v. 不登校児に対する ICT を用いた支援の課題 (表7)

ICT を用いた支援の課題は、3 カテゴリーに整理された。《学校・職員の課題》としては、オンラインとの並行授業や設置配信が (教員の負担) であり、(不登校児に対して進度を合わせた授業が困難) な場合もあった。また (ICT に関する教員の力量の差) や、リ

モートが続くと学校に戻れない等の (ICT 支援に対する教員間の考えの違い)、全員に同じ対応をしなくてはならないという (指導の平等性) の懸念が存在した。そのほか、(支援員の待遇) や (健康状態の校内共有が困難) も課題として挙げられた。《機器・環境の課題》としては、接続料金が各家庭支払いであること、保護者が仕事で子どものオンライン授業参加が難しいなどの (家庭のインターネット環境)、画面が小さくなることや理科の実験などでの (画面越しの学習指導の困難)、職員用タブレット端末や集音マイクの不足、端末のランニングコストなどの (機器や環境の不足) が存在した。《個人支援上の課題》としては、(感情面へのサポートの難しさ)、(校内別室への登校が困

表 6 不登校児に対する ICT を用いた支援の利点や教員の考え

カテゴリー	サブカテゴリー
ICT の利点	教室と不登校児がつながることができる (8) 不登校児への学習支援に使用できる (2) 学習評価への前進 (2) 登校児への教室から校内別室での遠隔授業 (2)
	自宅からのオンライン面談が可能 (1) 端末の学習支援アプリの活用 (6) 学力が高い子どもへの学習支援アプリの活用 (1) 電話や家庭訪問以外の手段としての ICT の活用 (2) 不登校児に合わせた意思疎通ができる (3)
ICT 支援が効果的なケース	学習意欲があるが学校環境に合わない場合 (4) 学校や友達に関心があるが足が向かない場合 (2) 学習に気持ちが向いていないと遠隔授業は困難 (3)
	ICT 支援は必要で効果を実感している (3) 遠隔授業の負担は思ったより少ない (2) いずれ登校につながれば ICT 支援もよいとの考え (1) 遠隔授業は特別な対応とまでは考えていない (2) 学習支援への責任感 (1) ICT 支援も子どもへの効果があれば負担と感ぜない (1) ICT はつながりを途絶えさせない一つのきっかけ (4) ICT だけに頼らずコミュニケーションの向上も必要 (1) ICT 支援だけでなく、教員や友達との関わりなどの総合支援が重要 (2) ICT と対面のそれぞれのメリットを活かした活用がしたい (1) 交流を希望する子どもは積極的に ICT でつなげると良い (1) ICT でもつながりたくないという不登校児の気持ちを尊重しながらの活用も重要 (1) 学力があるが教室に入れない場合は、自習でき ICT 支援を必要としない (1)
ICT 支援への教員の考え	ICT 支援による教員の変化 (1) ICT 支援による子どもの変化 (4) 教員・同級生との関係改善 (4) ICT 支援による保護者の変化 (1)
出席日数の確保	タブレットによる学びの確認と出席扱いの検討 (4) 校外支援教室、遠隔授業の出席扱い (3) 校外のフリースクールの出席扱いの検討 (1)
ICT 支援に関する要望	学習の遅れを取り戻す段階的な学習システムの構築 (1) ICT を活用した支援の事例集 (2) オンラインカウンセリングへの期待 (1) 心身の状態アプリの導入 (5)

() : コード数

表 7 不登校児に対する ICT を用いた支援の課題

カテゴリー	サブカテゴリー
学校・教職員の課題	教員の負担 (5) 不登校児に対して進度を合わせた授業が困難 (5) 個別の ICT 支援の必要性がある (1) 全ての教科を ICT 支援することは難しい (1) 働き方改革による時間的制約 (2) ICT に関する教職員の力量の差 (1) 登校につながらない懸念 (5) ICT 支援に対する教員間の考えの違い (2) 指導の平等性 (3) ICT 支援に対する保護者と教員の考えの違い (2) ICT 支援用の教材やマニュアルが存在しない (1) 支援員の待遇 (1) 健康状態の校内共有が困難 (1)
	機器・環境の課題
個人支援上の課題	感情面へのサポートの難しさ (1) 校内別室への登校が困難 (1) 自宅と校内別室をつないだオンライン学習が不登校児にとって煩わしい (1) 自宅と教室をつないだホームルームの配信は不登校児に合わず中止 (1) 長時間の遠隔授業は不登校児が疲れる (1) 学習支援アプリを不登校児が拒否 (1) ICT につながることへの不登校児の抵抗感 (1) 不登校児が負担と感ぜない ICT 支援のあり方 (1) ICT でつながる前の関係性が必要 (1) 学力が追い付かない場合は遠隔授業が難しい (1) オンデマンド配信も学力がある程度ないと難しい (1) 不登校児に対する同級生の不満 (1)

() : コード数

難), 〈学習支援アプリを不登校児が拒否〉, オンライン授業で顔や名前を同級生に知られることに由来する〈ICT につながることへの不登校児の抵抗感〉, 全く知らない人と ICT でつながるのは難しいという〈ICT でつながる前の関係性が必要〉などが存在した。

IV. 考 察

1. 学校における ICT の環境と活用状況

本研究からコロナ禍を経て子どもには 1 人 1 台のタブレット端末が行き渡り、校内にも概ね Wi-Fi 環境が整ったことが明らかとなったが、一部の家庭では Wi-Fi 環境がないことや教員の間、子どもの中に ICT スキルの差があることが窺えた。また教員に対しては学

校外で ICT スキルに関する支援や研修があり、子どもに対して学習アプリやデジタル教科書、インターネットを活用した調べ学習、Web アンケート調査、オンライン集会など多様な ICT 活用が進んでいた。これらの状況は相良らの実践報告と同様であった⁶⁾。文部科学省も遠隔教育システム活用ガイドブックを発行し⁵⁾、ICT の活用を推進していることから、それを反映した結果と言える。

2. 不登校児に対する ICT を用いた支援 (ICT 支援以外の全般的な不登校支援)

今回の調査から、ICT 支援をする以前の不登校支援が ICT 支援の前提となることが明らかとなった。不登校児が学校に復帰するまでには、いくつかの段階を踏むことが指摘されている^{7,8)}。不登校の初期には、担任や支援員による家庭訪問などにより不登校児・保護者と学校との信頼関係を構築する必要がある。また不登校児は、学校で何らかのうまうまかかった経験や居場所のなさを感じており、学校が本人にとって安心・安全である場所となるように、教室の環境を整えた上で、本人の関心が学校に向いてきた頃に、校内の別室等への短時間の登校を促すなど段階的な支援が重要である^{6,8)}。先行研究と同様に、この頃に不登校児の状況を確認しつつ、ICT 支援を提案していく必要があることが語られた。

3. 不登校児に対する ICT を用いた支援 (具体的な方法と工夫, ゴール)

今回の Web アンケート調査からは、約 7 割の学校が不登校児への ICT 支援の経験があると回答した。さらにその約 6 割に遠隔授業などの学習支援経験があった。不登校児への ICT 支援経験がある学校の方が Web アンケート調査へ回答する傾向があると考えられるため、この結果は過大評価している可能性はあるが、不登校児に対する ICT 支援が広がりつつあることが示唆された。

本研究では不登校児に対する ICT 支援の具体的な方法としては、自宅や校内別室と教室をオンラインでつないだ遠隔授業などの支援が中心であった。黒田らは遠隔授業を一斉授業か個別授業かの軸、同期型か非同期型かの軸の 2 つの軸で分類している⁹⁾。本研究では自宅、別室ともに一斉授業の同期型配信が主流であり、その方式であると比較的教員の負担が軽いことが

一因と考えられた。また ICT 支援が効果的なケースは、「学習意欲があるが学校環境に合わない場合」など、学習や学校に気持ちが向いていることが前提であった。森崎らも学習刺激に耐えられると判断されることが不登校児への ICT 支援の前提と報告している¹⁰⁾。本研究では連絡手段との活用がみられたが、中邑らが指摘する対面での音声会話が苦手な子どもへの活用例と言える¹¹⁾。その他、先行研究にあるような入院中の病児へのプレゼンスロボットを活用した病室からの前籍教室との交流や¹²⁾、大学生などのメンタルフレンド¹³⁾との ICT を活用した交流もみられた。ICT 支援の工夫としては、遠隔授業などを視聴している不登校児を置き去りにしない配慮や不登校児の集団不安への配慮のほか、「不登校児本人の特性を同意の上で同級生に説明する」など本人が安心できる環境の調整も挙げられた。COCOLO のプランの柱の一つに、学校の風土の見える化と安心な学校づくりがあるように、不登校児が安全・安心と感じられる風土づくりも重要である⁴⁾。本研究では、不登校への ICT 支援のゴールは個人に合わせて設定されていた。生徒指導提要にも「不登校支援の最終的ゴールは本人の社会的自立」とあるように³⁾、登校にこだわらない個人に合わせた短期的目標設定が求められる。

4. 不登校への ICT 支援の利点と考へ

今回の Web アンケート調査では、不登校児への ICT 支援の経験のある約 9 割の回答者が ICT 支援は有用であると回答した。インタビュー調査からは、不登校への ICT 支援の利点は、教室への登校が難しい場合にも教室と自宅または校内別室とをつなぐことができることであった。それにより今まで学習機会がなかった不登校児が学習課題を提出できたり、テストを受けられたりでき、評定がつけられるようになった。さらに学校によって対応が異なるものの、自宅からの遠隔授業参加が出席として扱われることも利点として挙げられた。ICT 支援への考へとして、不登校への ICT 支援を経験した教員は、不登校が解決したのは「ICT 支援だけではなく、教員や友達との関わりなどを含めた総合的な支援のため」と語ったように、ICT 支援の前提となる不登校支援の重要性が確認された。ICT 支援は基本的に教員の立会いのもと行われ、まずは学校とつながることが重視されているためか、配布された ICT 機器によるインターネット依存の懸念

に関する意見はなかった。ただし不登校の要因としてインターネット依存による生活リズムの乱れもあることから、スクリーンタイムが過剰にならないような配慮も必要である。

5. 不登校へのICT支援の課題

Webアンケート調査から、ICT支援の経験がある回答者のほとんどが「困ったことがある」と回答した。その理由としては「不登校が固定化することを懸念という教員の意見」が最も多かった。さらに「あればよいと感じる支援」は、専任教員やICT専門職など人的支援とマニュアルや学習支援が上位を占めた。インタビュー調査においてもICT支援における主な課題は、教員の負担であった。不登校児は個別性が高く、遠隔授業などのICT支援を行う際には、本人が学習についていけているかといった配慮が求められる。そのため担任や教科担当の教員が一人で遠隔授業の配信も行う際は負担が過大となることがあり、支援する教員などが必要となってくる。教員不足の問題は、各学校だけでは対応が難しい。東京都足立区では令和3年3月に「不登校支援におけるICT活用実施計画」を作成しており、学習支援と相談支援、学習評価の構築を3本柱として、人員の配置も計画に盛り込まれている¹⁴⁾。不登校へのICT支援を推進するにあたっては、自治体単位で計画を立てて対応することで、現場の負担は軽減される可能性がある。一方、教員不足は全国的になっており、ICT支援を進めるためには〈学習の遅れを取り戻す段階的な学習システムの構築〉などソフト面の開発も併せて進めるべきである。

もう一つの課題は教員間の不登校児へのICT支援に対する意見の違いである。教員によっては不登校児にICT支援することで、登校が阻まれてしまうという懸念を持っており、ICT支援が進まない学校もある。確かに登校は学習のみならず、子どもや教員との関係性を育むことができるため、子どもの成長と発達に重要であるが、生徒指導提要には、登校という結果のみを目標にするのではなく、社会的自立を目指す働きかけが学校に求められるとある³⁾。不登校に対するICT支援は登校につながるステップとなることもあり、事例の積み重ねと教員への共有が必要である。

6. 本研究の強みと限界

本研究の強みは、不登校へのICT支援の現状が、量

的・質的に明らかにできたことである。Webアンケート調査によりICT支援の活用が量的に把握でき、さらにインタビュー調査により具体的な活用方法と教職員の考えや課題を明らかにできた。本研究の限界としては、機縁法によるインタビュー調査であったため、本研究結果の一般化は慎重にしなければならない点である。ただしインタビュー調査の対象には、不登校へのICT支援をしていない学校も含まれており、ICT支援の課題も広く語られた。また今回は小・中学校を同時に解析したが、ICT支援も発達に応じて適切な方法や課題が異なる可能性がある。今後は子どもの発達段階に応じた不登校支援の調査が必要である。

V. 結 論

不登校児へのICT活用した支援の現状と課題を明らかにする目的で小・中学校の教職員を対象にWebアンケート調査とインタビュー調査を行った。主に自宅または校内別室と教室をオンラインでつないだICT支援が行われていたが、家庭訪問などによる信頼関係の構築の上に、個人の状況に合わせた段階的な支援がされていた。ICT支援による学習機会の確保による、学習や出席の評価ができるようになるという利点がある一方、対応する教員の負担や「教室への登校を重視する」といった教員間の不登校対応に関する意見の違いなどが課題として挙げられた。

謝 辞

調査にご協力いただいた小・中学校教職員の皆様に深く感謝いたします。本研究は、日本小児保健協会若手による小児保健検討委員会の活動の中から、「不登校児に対するICTを活用した支援」に関心をもつ有志の委員により実施した。第71回日本小児保健協会学術集会シンポジウム12「不登校児童生徒を多職種でどう支えるか～ICTを活用した支援と医療連携のあり方」において発表した。

利益相反に関する開示事項はありません。

著者役割

小島令嗣、木村真司、西垣佳織、石井隆大、森藤香奈子は研究の着想と企画、データの取得、分析、解釈に実質的な貢献をし、論文の知的内容を執筆(改訂)した。中山祐一、三牧正和、平山雅浩は研究の企画に貢献をし、論文の知的内容に関する批判的校閲を行った。著者全員が出版原稿の最終版を承認している。

文 献

- 1) 文部科学省. “令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査”. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm (参照 2024.08.03)
- 2) 文部科学省. “GIGA スクール構想について”. https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_0001111.htm (参照 2024.08.03)
- 3) 文部科学省. “生徒指導提要”. <http://www.futenma-h.open.ed.jp/bukatu6.pdf> (参照 2024.08.03)
- 4) 文部科学省. “誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 (COCOLO プラン)”. https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf (参照 2024.08.03)
- 5) 文部科学省. “遠隔教育システム活用ガイドブック第3版”. https://www.mext.go.jp/content/20210601-mxt_jogai01-000010043_002.pdf (参照 2024.08.03)
- 6) 相良誠司. コロナ禍での授業及び行事等の改善 公立中学校における ICT を活用した取組例. 学校改善研究紀要 2022; 4: 112-121.
- 7) 加藤郁子. 【小児の治療方針】精神 不登校状態. 小児科診療 2023; 86: 846-847.
- 8) 増田健太郎. 不登校の子どもに何が必要か: 学校の先生・SCにも知ってほしい. 子どものこころと体シリーズ. 初版. 東京: 慶應義塾大学出版会, 2016.
- 9) 黒田恭史. 複合的なオンライン授業設計による不登校の学習支援. 月刊生徒指導 2023; 53: 16-19.
- 10) 森崎 晃. ICT教材を活用した不登校児童生徒の学習支援の検証結果—学びに向かう姿勢と学習行動について—. コンピュータ&エデュケーション 2019; 46: 88-91.
- 11) 中邑賢龍. 不登校における ICT の活用. 児童青年精神医学とその近接領域 2021; 62: 195-203.
- 12) 山本良太, 久保田賢一, 岸 磨貴子, 他. 支援学校教師の主体的な行動を促す外部人材との連携に関する研究—テレプレゼンスロボットの活用を事例として—. 教育メディア研究 2017; 24: 89-104.
- 13) 大谷桃子. 家庭訪問ボランティアとしてのメンタルフレンド体験の報告と考察. 跡見学園女子大学心理学部紀要 2020; 2: 139-146.
- 14) 足立区教育委員会. “不登校支援における ICT 活用実施計画 令和3~6年度”. <https://www.city.adachi.tokyo.jp/documents/51523/keikaku.pdf> (参照 2024.08.03)

[Summary]

This study explored the current state and issues of Information and Communication Technology (ICT) support for students who do not attend school by using a web-based questionnaire survey and semi-structured interviews. The survey was administered to elementary and junior high school teachers and staff from September to October 2023. Of the 25 respondents, 17 (68.0%) had experience in providing ICT support. A majority of respondents encountered difficulties while providing ICT support (94.1%), with the most common reasons being “concerns about the fixation of school refusal” and “difficulty in contacting family members.” The interviews were conducted with 18 teachers and staff from 11 elementary and junior high schools between August and November, 2023. The interviews were then transcribed verbatim and analyzed. ICT support was mainly provided through an online link between the home or a separate room in the school and classroom, with step-by-step support, tailored to the individual’s situation based on trust established during home visits. While there are advantages in ensuring learning opportunities through ICT support, such as the ability to assess learning and attendance, the burden imposed on teachers who must support them and the varied opinions of teachers regarding how to deal with students who do not attend school (e.g., “by emphasizing attendance in the classroom”) were identified as issues that need to be addressed further.

Key words: school refusal, Information and Communication Technology, support